

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	23,076,643	22,486,549	49,988,811
経常利益	(千円)	1,374,649	1,356,673	3,218,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	981,713	928,956	2,095,555
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	872,163	54,311	4,026,974
純資産額	(千円)	20,554,744	23,009,072	23,017,735
総資産額	(千円)	43,288,493	42,838,715	44,301,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.89	35.86	80.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	48.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,662,383	830,142	3,220,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	772,233	372,579	2,516,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,175	219,141	753,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,361,037	6,559,486	6,271,658

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.31	18.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではベースダウンしたものの個人消費の牽引により景気回復は継続し、欧州でも大規模な金融緩和策や原油価格下落の影響などにより回復基調を維持しました。しかしながら中国の景気減速の影響が新興国や資源国へ徐々に広がる中、更に突然の人民元の切下げなど金融市場も不安定な状況で推移しました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しに兆し等が見られるものの、中国や新興国の景気減速の影響により、先行きに不透明感が見られました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電子部品業界の市場動向に注力しながら、グローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進してまいりました。

なお、前連結会計年度末の連結子会社1社の持分比率変更に伴う異動等もあり前年同期に比べ売上高、営業利益、経常利益が減少しております。更に、前年には特別利益に投資有価証券売却益等を計上した影響もあり親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ減少しております。

その結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、売上高22,486百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,263百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益は1,356百万円（前年同期比1.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は928百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

食品機械・材料や試験機械及び自動車用内装製造設備の販売が順調に推移し、更には食品機械に大型物件の売上があり、第1四半期に延期となっていた自動車内装製造設備の売上も計上しました。

当部門の売上高は、1,563百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益は37百万円（前年同期の営業損失は54百万円）となりました。

#### ・化成部品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では顧客の減産もあり低調に推移しました。中国市場では在庫調整などの影響もありましたが、同市場での製造販売は順調に推移し、メキシコでは北米市場向けが好調に推移しました。またインドでの製造販売も順調に推移しております。

当部門の売上高は7,662百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は791百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### ・化学品部門

一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は国内では低調に推移しましたが、製造コスト低減策を実施したことにより営業利益は改善しました。また中国での製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は2,621百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は87百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

## ・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、円安の影響もありましたが国内、海外とも順調に推移しました。自動車用防音材の製造販売は、国内での自動車メーカーの減産により厳しい状況で推移しました。なお、前連結会計年度末に中国子会社1社が持分比率の変更により連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

当部門の売上高は7,461百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は188百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

## ・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、成長鈍化の中国の影響があり低調に推移しましたが、国内でのカーケケミカルは天候にも恵まれ、製造販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は1,917百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は73百万円（前年同期の営業損失は0百万円）となりました。

## ・その他部門

中国市場での商品販売が好調に推移し、中国やロシアからの輸入販売は堅調でしたが、国内での販売価格の下落により減収ですが増益となりました。

当部門の売上高は1,260百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は85百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,462百万円減少し、42,838百万円となりました。主な要因は、AK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、総資産が増加(398百万円)しましたが、受取手形及び売掛金の減少(370百万円)、商品及び製品の減少(174百万円)、保有株式の時価の下落及びAK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を連結範囲に含めたこと等による投資有価証券の減少(1,705百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,453百万円減少し、19,829百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(692百万円)、前受金の取崩等によるその他流動負債の減少(237百万円)及び保有株式の時価の下落による繰延税金負債の減少(381百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ8百万円減少し、23,009百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(816百万円)、為替換算調整勘定の増加(68百万円)及び非支配株主持分の増加(116百万円)がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少(1,028百万円)があったことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、198百万円の増加の6,559百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,359百万円(前年同期は1,570百万円)、減価償却費544百万円(前年同期は517百万円)、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの減少831百万円(前年同期は10百万円の増加)、法人税等の支払額313百万円(前年同期は469百万円)等により、830百万円の収入(前年同期は1,662百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規製造設備・自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出354百万円(前年同期は679百万円)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出82百万円(前年同期は143百万円)等により、372百万円の支出(前年同期は772百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの収入79百万円(前年同期は460百万円の支出)、長期借入金の返済による支出163百万円(前年同期は52百万円の支出)、配当金の支払77百万円(前年同期は77百万円)等により、219百万円の支出(前年同期は9百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は457百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ)(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,462	9.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,562	5.8
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジ ング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.4
里見 菊雄	東京都大田区久が原	592	2.2
株式会社旭千代田ホールディ ング	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
浜田 信	神奈川県鎌倉市佐助	500	1.9
納塚 康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.5
計		15,124	56.4

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式899千株(3.4%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 899,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,747,000	25,747	
単元未満株式	普通株式 155,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式348株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	899,000		899,000	3.4
計		899,000		899,000	3.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,638	6,567,144
受取手形及び売掛金	2 11,680,578	2 11,309,896
商品及び製品	3,428,765	3,254,198
仕掛品	456,708	461,966
原材料及び貯蔵品	1,035,525	1,137,032
繰延税金資産	227,791	227,325
その他	910,834	982,775
貸倒引当金	17,377	13,570
流動資産合計	24,005,465	23,926,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,993,251	8,154,177
減価償却累計額	4,768,547	4,938,510
建物及び構築物(純額)	3,224,704	3,215,667
機械装置及び運搬具	6,671,307	7,093,605
減価償却累計額	4,824,229	5,014,745
機械装置及び運搬具(純額)	1,847,077	2,078,859
土地	6,100,219	6,175,972
リース資産	455,948	423,614
減価償却累計額	249,391	255,951
リース資産(純額)	206,557	167,662
建設仮勘定	183,366	51,562
その他	3,390,672	3,550,927
減価償却累計額	2,873,538	2,950,078
その他(純額)	517,133	600,849
有形固定資産合計	12,079,058	12,290,573
無形固定資産		
リース資産	2,808	2,088
のれん	915	686
その他	343,495	411,518
無形固定資産合計	347,220	414,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,821,646	4,116,194
長期貸付金	299,194	296,994
繰延税金資産	157,469	157,947
その他	1,780,340	1,824,554
貸倒引当金	189,275	188,612
投資その他の資産合計	7,869,375	6,207,078
固定資産合計	20,295,653	18,911,945
資産合計	44,301,119	42,838,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,237,023	6,544,877
短期借入金	3,048,167	3,133,868
1年内返済予定の長期借入金	526,672	1,826,672
リース債務	112,341	103,497
未払法人税等	357,302	372,396
賞与引当金	534,442	579,915
繰延税金負債	-	183
その他	1,629,434	1,391,827
<b>流動負債合計</b>	<b>13,445,384</b>	<b>13,953,237</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,861,646	3,398,310
リース債務	108,568	83,485
繰延税金負債	922,541	541,350
役員退職慰労引当金	223,330	208,293
退職給付に係る負債	1,536,370	1,468,645
資産除去債務	15,613	15,956
その他	169,929	160,364
<b>固定負債合計</b>	<b>7,837,999</b>	<b>5,876,405</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,283,383</b>	<b>19,829,643</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	12,410,062	13,226,363
自己株式	206,233	206,792
<b>株主資本合計</b>	<b>16,682,433</b>	<b>17,498,176</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,036,515	2,007,904
繰延ヘッジ損益	8,010	1,655
為替換算調整勘定	1,227,067	1,295,655
退職給付に係る調整累計額	24,694	12,385
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,230,877</b>	<b>3,289,519</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,104,424</b>	<b>2,221,376</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,017,735</b>	<b>23,009,072</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,301,119</b>	<b>42,838,715</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,076,643	22,486,549
売上原価	17,427,496	16,942,815
売上総利益	5,649,147	5,543,734
販売費及び一般管理費	1 4,290,854	1 4,280,496
営業利益	1,358,292	1,263,238
営業外収益		
受取利息	18,050	15,557
受取配当金	25,439	26,060
持分法による投資利益	24,055	50,190
為替差益	455	-
その他	46,271	48,246
営業外収益合計	114,273	140,054
営業外費用		
支払利息	61,826	32,406
為替差損	-	2,172
その他	36,089	12,039
営業外費用合計	97,916	46,618
経常利益	1,374,649	1,356,673
特別利益		
固定資産売却益	2,693	4,601
投資有価証券売却益	123,911	-
負ののれん発生益	24,988	-
関係会社株式売却益	100	-
関係会社出資金売却益	885	-
保険差益	47,345	5,651
特別利益合計	199,924	10,253
特別損失		
固定資産売却損	46	4,476
固定資産除却損	2,755	3,425
減損損失	1,442	-
特別損失合計	4,244	7,901
税金等調整前四半期純利益	1,570,329	1,359,025
法人税、住民税及び事業税	380,708	326,068
法人税等調整額	9,710	10,234
法人税等合計	370,997	315,833
四半期純利益	1,199,331	1,043,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	217,618	114,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	981,713	928,956

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,199,331	1,043,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,593	791,697
繰延ヘッジ損益	862	6,354
為替換算調整勘定	480,661	54,701
退職給付に係る調整額	2,862	12,385
持分法適用会社に対する持分相当額	34,175	270,624
その他の包括利益合計	327,167	988,879
四半期包括利益	872,163	54,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,950	12,402
非支配株主に係る四半期包括利益	9,213	66,713

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,570,329	1,359,025
減価償却費	517,537	544,310
投資有価証券売却損益(は益)	123,911	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	368	4,750
賞与引当金の増減額(は減少)	1,191	45,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,597	52,249
受取利息及び受取配当金	43,490	41,618
支払利息	61,826	32,406
持分法による投資損益(は益)	24,055	50,190
有形固定資産除却損	2,755	3,425
有形固定資産売却損益(は益)	2,646	124
関係会社出資金売却損益(は益)	885	-
減損損失	1,442	-
負ののれん発生益	24,988	-
為替差損益(は益)	4,975	25,099
売上債権の増減額(は増加)	457,315	444,377
たな卸資産の増減額(は増加)	448,412	96,750
仕入債務の増減額(は減少)	10,241	831,796
その他	169,488	440,694
小計	2,144,557	1,129,567
利息及び配当金の受取額	49,327	46,149
利息の支払額	61,798	32,550
法人税等の支払額	469,704	313,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,383	830,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	16,032	3,282
有形固定資産の取得による支出	679,048	354,878
有形固定資産の売却による収入	4,550	5,611
無形固定資産の取得による支出	143,175	82,950
投資有価証券の取得による支出	4,368	4,755
投資有価証券の売却による収入	161,351	-
貸付けによる支出	-	315
貸付金の回収による収入	174	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	85,114	-
連結子会社出資金の追加取得による支出	90,326	-
その他	122,536	61,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,233	372,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460,008	79,015
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101,228	56,553
長期借入れによる収入	950,000	-
長期借入金の返済による支出	52,986	163,336
配当金の支払額	77,722	77,709
非支配株主への配当金の支払額	266,598	-
その他	631	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,175	219,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,757	26,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	751,216	265,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,820	6,271,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,361,037	1 6,559,486

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
1. 連結範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるタイのAK.PARKER(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結  
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	78,648千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	80,864千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
B&H KOREA CO.,LTD.	143,910千円	B&H KOREA CO.,LTD.	133,380千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	60,000 千円	74,438 千円
受取手形裏書譲渡高	226,989 "	110,589 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
保管・運送費	822,149千円	826,761千円
給与手当・賞与金	1,138,745 "	1,172,699 "
賞与引当金繰入額	409,839 "	426,042 "
退職給付費用	67,427 "	97,247 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,528 "	10,014 "
試験研究費	303,519 "	301,410 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	6,364,043千円	6,567,144 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,006 "	7,658 "
現金及び現金同等物	6,361,037千円	6,559,486 千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77,706	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,067,567	7,112,622	2,668,249	9,181,225	1,633,656	21,663,320	1,413,322	23,076,643		23,076,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,995	373,932	65,689	158,571	298	664,487	67,395	731,882	731,882	
計	1,133,562	7,486,555	2,733,938	9,339,796	1,633,955	22,327,808	1,480,717	23,808,526	731,882	23,076,643
セグメント利益又は 損失( )	54,924	738,817	58,118	569,826	478	1,311,359	46,932	1,358,292		1,358,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,563,215	7,662,136	2,621,950	7,461,548	1,917,527	21,226,378	1,260,170	22,486,549		22,486,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,575	109,291	37,942	79,991	459	268,260	401,269	669,530	669,530	
計	1,603,790	7,771,428	2,659,892	7,541,540	1,917,987	21,494,638	1,661,440	23,156,079	669,530	22,486,549
セグメント利益	37,159	791,616	87,814	188,251	73,363	1,178,206	85,031	1,263,238		1,263,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円89銭	35円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	981,713	928,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	981,713	928,956
普通株式の期中平均株式数(株)	25,906,920	25,902,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第89期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,706千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山	憲	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。